

令和 6 年度

大野市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大野市監査委員

監 第10024号
令和7年8月14日

大野市長 石山志保 様

大野市監査委員 松田 浩次

大野市監査委員 堀田 昭一

令和6年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度基金運用状況を示す書類について審査したので、その結果について意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 3 「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	1
	(1) 決算の規模	1
	(2) 一般会計	2
	① 歳入概況	2
	② 歳出概況	3
	③ 財政分析	5
	(3) 特別会計	6
	① 国民健康保険事業特別会計	6
	② 和泉診療所事業特別会計	8
	③ 後期高齢者医療特別会計	9
	④ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	9
	⑤ 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	9
	(4) 財産に関する調書	10
	① 公有財産	10
	② 物品	13
	③ 債権	13
	④ 基金	13
6	審査意見	15

< 資料 >

別表第 1	令和 6 年度一般会計・特別会計決算収支表	17
別表第 2	総括会計決算比較表	18
別表第 2-1	一般会計歳入歳出決算比較表	18
別表第 2-2	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	18
別表第 2-3	和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表	19
別表第 2-4	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	19
別表第 2-5	介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	19
別表第 3	令和 6 年度一般会計款別歳入決算状況	20
別表第 4	令和 6 年度一般会計財源別年度比較表	21
別表第 5	令和 6 年度一般会計款別歳出決算状況	22
別表第 6	令和 6 年度一般会計節別歳出決算分析表	23
別表第 7	令和 6 年度一般会計性質別歳出決算分析表	24
別表第 8	令和 6 年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況	25
別表第 9	令和 6 年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況	26
別表第 10	令和 6 年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況	27
別表第 11	令和 6 年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況	28
別表第 12	令和 6 年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況	29
別表第 13	一般会計・特別会計不納欠損額・収入未済額比較表	30

令和 6 年度大野市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度大野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度大野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度大野市和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度大野市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度大野市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (7) 令和 6 年度財産に関する調書

2 審査の実施期間

令和 7 年 5 月 13 日から令和 7 年 8 月 14 日まで

3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産・基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿と照合調査をするとともに、関係所属長及び担当職員から説明を聴取し、決算計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政状況が適正であるか等を主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその付属書類を審査した結果、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

令和 6 年度の一般会計及び特別会計を総括した決算の規模は、別表第 1 及び別表第 2 のとおりである。

*歳入総額	328 億 1,578 万 4,259 円	(前年度対比 105.6%)
①一般会計	248 億 3,501 万 4,782 円	(前年度対比 111.4%)
②特別会計	79 億 8,076 万 9,477 円	(前年度対比 90.9%)
*歳出総額	318 億 8,030 万 7,119 円	(前年度対比 107.1%)
①一般会計	239 億 2,888 万 1,269 円	(前年度対比 112.1%)
②特別会計	79 億 5,142 万 5,850 円	(前年度対比 94.3%)
*歳入歳出差引額	9 億 3,547 万 7,140 円	(前年度対比 72.2%)
①一般会計	9 億 613 万 3,513 円	(前年度対比 95.8%)
②特別会計	2,934 万 3,627 円	(前年度対比 8.4%)

令和6年度の一般会計・特別会計は、決算総額で、歳入 328 億 1,578 万 4,259 円、歳出 318 億 8,030 万 7,119 円であり、歳入歳出差引額は 9 億 3,547 万 7,140 円の黒字となり、歳入総額の 2.9%に相当する額となっている。

(2) 一般会計

①歳入概況

当初予算額 213 億 8,000 万円に、補正予算額 33 億 5,057 万円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 6 億 625 万 8 千円を加えた予算現額は 253 億 3,682 万 8 千円（前年度対比 111.3%）となり、当初予算と比較して 18.5%増加している。

また、収入済額は 248 億 3,501 万 5 千円（前年度対比 111.4%）となり、調定額 249 億 8,039 万 2 千円（前年度対比 111.3%）に対する割合は 99.4%（前年度 99.4%）となっている（別表第3参照）。

歳入の年度別比較表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
令和2年度	25,129,217	24,982,036	24,824,056	98.8	99.4	1,543	156,437
令和3年度	20,639,260	20,510,025	20,367,389	98.7	99.3	1,707	140,930
令和4年度	20,147,465	19,861,681	19,718,334	97.9	99.3	6,463	136,884
令和5年度	22,767,806	22,442,296	22,297,569	97.9	99.4	1,626	143,101
令和6年度	25,336,828	24,980,392	24,835,015	98.0	99.4	2,248	143,129

次に歳入を財源別に比較すると、自主財源は前年度と比較して 2 億 2,254 万 7 千円減少し、71 億 1,930 万 9 千円（前年度対比 97.0%）となっている。なお、定額減税のため市税（市民税）が減少となったが、その減収分は地方特例交付金により補填されているものである。

また、依存財源は前年度と比較して 27 億 5,999 万 2 千円増加し、177 億 1,570 万 6 千円（前年度対比 118.5%）となっている。市税や繰入金などの減により自主財源が減少した一方、地方交付税や国県支出金、市債などの増により依存財源が増加している。

依存財源の財源別構成比率の高いものは、地方交付税 29.2%（前年度 30.9%）、国庫支出金 15.3%（前年度 16.3%）、市債 13.0%（前年度 6.3%）の順となっている（別表第 4 参照）。

市税の歳入状況

（単位：千円・％）

区 分 (項別)	令和6年度						令和5年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増減 ②-③=④	増減率 ④/③
1 市民税	1,547,600	1,575,451	1,547,429	98.2	562	27,460	1,639,265	△91,836	△5.6
1 個 人	1,320,700	1,341,102	1,314,575	98.0	562	25,965	1,447,329	△132,754	△9.2
2 法 人	226,900	234,349	232,854	99.4	0	1,495	191,936	40,918	21.3
2 固定資産税	1,815,899	1,913,915	1,832,123	95.7	1,426	80,366	1,812,552	19,571	1.1
1 固定資産税	1,809,710	1,907,726	1,825,934	95.7	1,426	80,366	1,806,170	19,764	1.1
2 国有資産等 所在市町村 交付金	6,189	6,189	6,189	100.0	0	0	6,382	△193	△3.0
3 軽自動車税	131,400	137,068	134,449	98.1	177	2,442	131,638	2,811	2.1
1 環境性能割	7,800	8,569	8,569	100.0	0	0	8,190	379	4.6
2 種別割	123,600	128,499	125,880	98.0	177	2,442	123,448	2,432	2.0
4 たばこ税	190,900	192,294	192,294	100.0	0	0	198,976	△6,682	△3.4
5 入湯税	5,100	5,535	5,535	100.0	0	0	4,839	696	14.4
6 都市計画税	96,700	102,219	97,546	95.4	82	4,591	99,118	△1,572	△1.6
合 計	3,787,599	3,926,482	3,809,376	97.0	2,247	114,859	3,886,388	△77,012	△2.0
うち現年課税分	3,762,399	3,810,436	3,781,149	99.2	183	29,103	3,861,236	△80,087	△2.1
うち滞納繰越分	25,200	116,047	28,227	24.3	2,065	85,756	25,152	3,075	12.2

令和 6 年度の市税の収入済額は 38 億 937 万 6 千円で前年度から 7,701 万 2 千円の減となっている。税目別の内容をみると市民税は市税総額の 40.6%（前年度 42.2%）、固定資産税は 48.1%（前年度 46.6%）をそれぞれ占めている。

収納率は市税総額で 97.0%（前年度 97.1%）である。

②歳出概況

本年度の支出済額は、239 億 2,888 万 1 千円で、予算現額 253 億 3,682 万 8 千円に対し執行率は 94.4%となり、翌年度繰越額は 4 億 3,004 万円、不用額 9 億 7,790 万 7 千円である。支出済額を前年度と比較すると、25 億 7,717 万円増となっている（別表第 5 参照）。

(ア) 款別・節別決算状況

款別歳出決算の構成比率の大きいものを示すと、民生費 23.6%、総務費 19.7%、教育費 14.0%、衛生費 11.6%、土木費 10.9%の順となっている（別表第 5 参照）。

また、節別歳出決算の構成比率の主なものを示すと、負担金補助及び交付金 21.8%、工事請負費 14.6%、委託料 14.1%、扶助費 9.5%、積立金 6.5%の順となっている（別表第 6 参照）。

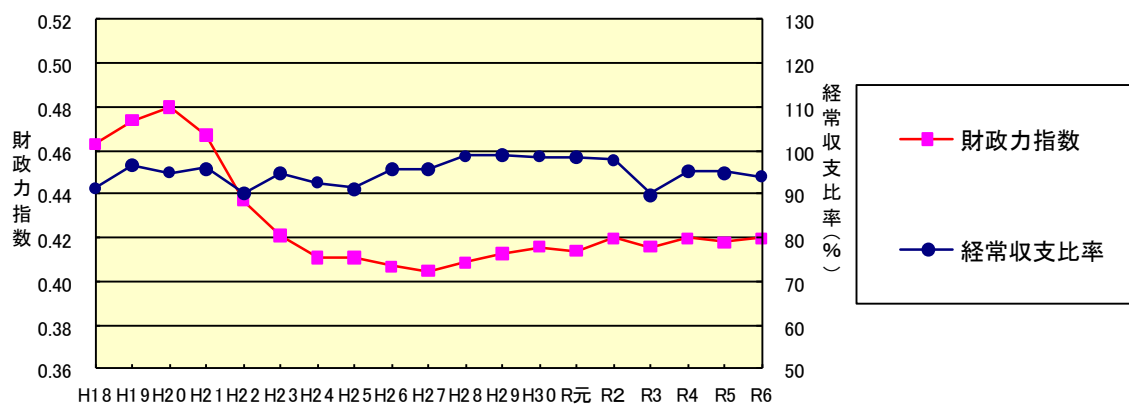
(イ) 性質別決算状況

性質別歳出決算は、義務的経費 84 億 8,524 万 3 千円で、前年度より 4.4%の増となり、構成比率は 35.5%（前年度 38.0%）である。義務的経費の内訳は、人件費が 34 億 8,420 万 5 千円で構成比率 14.6%、扶助費が 36 億 9,802 万 8 千円で構成比率 15.5%、公債費が 13 億 301 万円で構成比率 5.4%である。

また、投資的経費は、43 億 9,657 万 3 千円で、前年度より 15.5%の増となり、構成比率は 18.4%（前年度 17.8%）である。投資的経費の内訳は、普通建設事業費のうち、補助事業費が 22 億 6,705 万 5 千円で構成比率 9.5%、単独事業費が 20 億 2,940 万 7 千円で構成比率 8.5%である。主な建設事業は、小中学校施設改修事業 16 億 7,123 万 7 千円、防災行政無線整備事業 4 億 5,607 万 9 千円、屋内型子どもの遊び場整備事業 3 億 718 万円などである。また、災害復旧事業費は、3,116 万 5 千円で構成比率 0.1%である。（別表第 7 参照）。

③財政分析

一般会計における財政力の動向や財政構造の弾力性等を判断する主な財政比率の推移は次のとおりである。



財政状況を示す指数等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減
基準財政収入額		4,020,201	3,957,369	1.6%
基準財政需要額		9,583,645	9,306,258	2.9%
財政力指数(3か年平均)		0.423	0.418	0.005
経常一般財源①		10,801,978	10,430,914	3.4%
経常経費充当一般財源		10,151,972	9,918,961	2.3%
経常収支比率		94.0	95.1	△1.1
標準財政規模②		10,615,515	10,357,394	2.4%
経常一般財源比率①/②		101.8	100.7	1.1
実質公債費比率(3か年平均)		5.3	5.7	△0.4
実質収支比率		7.6	8.1	△0.5
歳出総額 に占める 割合	義務的経費	35.5	38.0	△2.5
	投資的経費	18.4	17.8	0.6
	その他の経費	46.2	44.1	2.1
市債現在高		14,186,825	12,214,816	13.9%
債務負担行為現在高		1,554,557	1,834,372	△18.0%
基金現在高(特別会計含む)		7,945,789	7,521,035	5.3%

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数であり、1に近いほど財政力が強く財源に余裕があるとされている。この数値が1未満の場合は、地方交付税制度により国の財政支援があるが、1以上の場合には、自立的な財政力であるとされる。

令和6年度の財政力指数は0.423で、前年度と比較して0.005ポイント増加している。

(イ) 経常収支比率

経常一般財源のうち、経常経費に充てられる比率である。

この比率は、財政構造の柔軟性を示す指標であり、財政構造の変化に伴い、かつては投資的経費が財政の主役であり、それに伴う一般財源が必要であったが、現在は、経常経費が主役となっていることから今日では90%でも直ちに問題ではないと言われている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

(ウ) 実質公債費比率

実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。資金繰りの程度を示す指標ともいえ、この指標が高くなるほど財政の弾力性が低下し、資金繰りが悪化することになり、18%以上になると地方債の発行に県知事の許可が必要となる。

令和6年度の実質公債費比率は、5.3%で前年度と比較して0.4ポイント減少しており、全国市町村平均値5.6%（総務省令和7年版地方財政白書「第1部 令和5年度の地方財政の状況」より）より低い水準にある。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}} \quad (3\text{か年平均})$$

(3) 特別会計

①国民健康保険事業特別会計

* 予算現額	32 億 1,890 万 1,000 円	
* 収入済額	32 億 1,297 万 6,371 円	(予算現額対比 99.8%)
* 支出済額	31 億 8,466 万 8,632 円	(予算現額対比 98.9%)
* 差引残高	2,830 万 7,739 円	

収入済額の合計は、32 億 1,297 万 6,371 円（前年度対比 7.9%減）で、主な内訳は、県支出金 23 億 2,970 万 8,381 円（前年度対比 6.7%減）、国民健康保険税 5 億 6,940 万 2,001 円（前年度対比 2.0%減）、繰入金 2 億 3,002 万 4,295 円（前年度対比 21.4%減）となっている。

なお、収入済額のうち国民健康保険税の収入状況は、次の＜表1＞のとおり 91.9%の収納率で、前年度と比較して 0.6 ポイント増加している。内訳で見ると、現年度分の収納率は 97.1%、滞納繰越分の収納率が 34.9%となって

いる。現年度分の収納率は、前年度と比較して 0.3 ポイント増加し、高い水準を保っており、滞納繰越分の収納率も、前年度と比較して 3.2 ポイント増加している。

不納欠損額は＜表 2＞のとおり 59 万 1,750 円で、収入未済額は 4,961 万 4,760 円となっている。

支出済額のうち、保険給付費は 22 億 6,181 万 8,506 円で、前年度より 1 億 7,028 万 127 円の減となった。主な内訳は、療養諸費が 19 億 5,577 万 3,365 円と前年度より 1 億 4,549 万 3,664 円の減、高額療養費が 2 億 9,890 万 5,461 円と前年度より 2,663 万 2,644 円の減となっている。（別表第 8 参照）

保険給付状況は＜表 3＞のとおりである。

なお、実質収支は、2,830 万 7,739 円の黒字である（別表第 1 参照）。

＜表 1＞

国民健康保険税収入状況年度別比較表

（単位：円・％）

		年度	予算現額	調定額	収入済額	収納率
総額		令和 2 年度	625,027,000	688,402,297	632,307,754	91.9
		令和 3 年度	591,615,000	693,978,862	638,827,257	92.1
		令和 4 年度	601,049,000	670,736,193	613,638,060	91.5
		令和 5 年度	574,799,000	636,104,910	580,861,896	91.3
		令和 6 年度	556,837,000	619,608,511	569,402,001	91.9
総額の内訳	現年度分	令和 2 年度	605,700,000	631,756,100	612,040,938	96.9
		令和 3 年度	572,614,000	640,111,000	621,074,580	97.0
		令和 4 年度	582,555,000	617,379,600	596,113,655	96.6
		令和 5 年度	557,353,000	582,723,700	563,946,893	96.8
		令和 6 年度	540,204,000	567,815,700	551,347,128	97.1
	滞納繰越分	令和 2 年度	19,327,000	56,646,197	20,266,816	35.8
		令和 3 年度	19,001,000	53,867,862	17,752,677	33.0
		令和 4 年度	18,494,000	53,356,593	17,524,405	32.8
		令和 5 年度	17,446,000	53,381,210	16,915,003	31.7
		令和 6 年度	16,633,000	51,792,811	18,054,873	34.9

< 表 2 >

国民健康保険税の収入状況（令和 6 年度）

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
医療給付費分現年課税分	382,683,300	372,348,800	97.3	21,851	10,312,649
医療給付費分滞納繰越分	33,788,880	11,916,897	35.3	359,012	21,512,971
後期高齢者支援金分現年課税分	143,452,400	139,573,104	97.3	8,099	3,871,197
後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,814,542	3,878,244	35.9	106,709	6,829,589
介護納付金分現年課税分	41,680,000	39,425,224	94.6	4,250	2,250,526
介護納付金分滞納繰越分	7,189,389	2,259,732	31.4	91,829	4,837,828
合 計	619,608,511	569,402,001	91.9	591,750	49,614,760

< 表 3 >

保険給付状況年度別比較表

（単位：円）

年度	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	その他諸費	合 計
令和 2 年度	1,969,496,754	293,947,486	0	3,782,100	2,900,000	0	2,270,126,340
令和 3 年度	2,099,331,055	320,558,883	0	2,521,260	2,350,000	0	2,424,761,198
令和 4 年度	2,091,606,011	308,196,148	0	4,202,100	2,050,000	97,852	2,406,152,111
令和 5 年度	2,101,267,029	325,538,105	0	2,421,050	2,850,000	22,449	2,432,098,633
令和 6 年度	1,955,773,365	298,905,461	0	4,489,680	2,650,000	0	2,261,818,506

②和泉診療所事業特別会計

* 予算現額	8,247 万 3,000 円	
* 収入済額	7,985 万 8,904 円	（予算現額対比 96.8％）
* 支出済額	7,985 万 8,904 円	（予算現額対比 96.8％）
* 差引残高	0 円	

収入済額の主なものは、診療収入 3,667 万 9,118 円（構成比率 45.9％）、繰入金 3,254 万 5,270 円（構成比率 40.8％）となっている。

支出済額の主なものは、総務費 5,702 万 3,955 円（構成比率 71.4％）、医業費 1,912 万 1,969 円（構成比率 23.9％）となっている。（別表第 9 参照）

なお、実質収支は 0 円となっている（別表第 1 参照）。

③後期高齢者医療特別会計

* 予算現額	5 億 8,508 万 7,000 円	
* 収入済額	5 億 7,255 万 1,596 円	(予算現額対比 97.9%)
* 支出済額	5 億 7,153 万 6,646 円	(予算現額対比 97.7%)
* 差引残高	101 万 4,950 円	

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 5,587 万 9,656 円（構成比率 79.6%）、繰入金 1 億 1,415 万 8,210 円（構成比率 19.9%）となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 6,496 万 2,302 円（構成比率 98.8%）となっている（別表第 10 参照）。

なお、実質収支は 101 万 4,950 円の黒字となっている（別表第 1 参照）。

④介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

* 予算現額	42 億 1,456 万 7,000 円	
* 収入済額	41 億 314 万 3,313 円	(予算現額対比 97.4%)
* 支出済額	41 億 314 万 3,313 円	(予算現額対比 97.4%)
* 差引残高	0 円	

収入済額の主なものは、支払基金交付金 10 億 7,545 万 2,636 円（構成比率 26.2%）、国庫支出金 9 億 4,458 万 6,170 円（構成比率 23.0%）、介護保険料 8 億 5,245 万 6,866 円（構成比率 20.8%）、繰入金 6 億 4,306 万 9,538 円（構成比率 15.7%）、県支出金 5 億 5,904 万 5,037 円（構成比率 13.6%）となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 38 億 2,803 万 3,778 円（構成比率 93.3%）となっている（別表第 11 参照）。

なお、実質収支は 0 円となっている（別表第 1 参照）。

⑤介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

* 予算現額	1,278 万 5,000 円	
* 収入済額	1,223 万 9,293 円	(予算現額対比 95.7%)
* 支出済額	1,221 万 8,355 円	(予算現額対比 95.6%)
* 差引残高	2 万 938 円	

収入済額の主なものは、サービス収入 1,206 万 4,720 円（構成比率 98.6%）となっている。

支出済額の主なものは、事業費 1,206 万 3,096 円（構成比率 98.7%）となっている（別表第 12 参照）。

なお、実質収支は 2 万 938 円の黒字となっている（別表第 1 参照）。

(4) 財産に関する調書

①公有財産

◎行政財産

(ア) 土 地

行政財産の土地は、年度中に 15 万 3,419 m²増加し、令和 6 年度末の合計は 137 万 5,625 m²となった。その増加分は主に、九頭竜国民休養地用地の購入によるものである。

(イ) 建 物

行政財産の建物は、年度中に 1 万 402 m²減少し、令和 6 年度末の合計は、20 万 2,703 m²となった。

そのうち木造建物は、年度中に 506 m²減少し、令和 6 年度末の合計は 2 万 7,267 m²である。

非木造建物は、年度中に 9,896 m²減少し、令和 6 年度末の合計は 17 万 5,436 m²となった。これは主に、上庄中学校及び尚徳中学校の用途廃止によるものである。

◎普通財産

(ア) 土 地

普通財産の土地は、年度中に 7 万 9,098 m²増加し、令和 6 年度末の合計は、1,200 万 273 m²であった。その増加分は主に、上庄中学校及び尚徳中学校の用途廃止によるものである。

(イ) 建 物

普通財産の建物は、年度中に 7,674 m²増加し、令和 6 年度末の合計は、2 万 2,976 m²である。その増加分は主に、上庄中学校及び尚徳中学校の用途廃止によるものである。

土地及び建物の概況 (単位: m²)

区分	土地			建物		
	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高
行政財産	1,222,206	153,419	1,375,625	213,105	△10,402	202,703
公用財産	61,191	0	61,191	18,009	0	18,009
公共用財産	1,161,015	153,419	1,314,434	195,096	△10,402	184,694
普通財産	11,921,175	79,098	12,000,273	15,302	7,674	22,976

行政財産 建物の概況 (単位: m²)

区分	木造			非木造			合計
	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高	
建物	27,773	△506	27,267	185,332	△ 9,896	175,436	202,703

◎山 林

山林面積は、年度中の増減はなく、令和 6 年度末の合計面積は、3,536 万 2,659 m²である。

立木の推定蓄積量は、年度中に 1,407 m³減少し、令和 6 年度末の合計は 36 万 4,606 m³である。

区分	面積（単位：m ² ）			立木の推定蓄積量（単位：m ³ ）		
	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度 末現在高
山林	35,362,659	0	35,362,659	366,013	△ 1,407	364,606

◎無体財産権

無体財産権は、年度中に 2 件増加し、令和 6 年度末の件数は 13 件である。

（単位：件）

区分	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高
商標権	11	2	13
合計	11	2	13

◎出資による権利

出資による権利は、年度中に 2,324 万 9 千円減少し、令和 6 年度末現在高は、5 億 6,674 万 7 千円（33 件）となった。内容については次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減 高	令和 6 年度末 現 在 高
ふくい農林水産支援センター出資金	6,460		6,460
九頭竜森林組合出資金	49,101	491	49,592
福井県信用保証協会出資金	9,662		9,662
福井県農業信用基金協会出資金	20,600		20,600
福井県労働者信用基金協会出資金	8,240	△ 8,240	0
福井県漁業信用基金協会出資金	50		50
福井県繊維協会出資金	5,650		5,650
福井県野菜生産価格安定事業協会出資金	1,057		1,057
大野市土地開発公社出資金	5,000		5,000
福井県産業会館出資金	400		400
福井県市町振興協会出資金	56		56
福井県労働者福祉基金協会出資金	3,147		3,147
ふくい産業支援センター出資金	10,205		10,205
福井県文化振興事業団出資金	4,204		4,204
福井県畜産経営安定基金協会寄託金	2,060		2,060
福井県防犯協会出資金	2,650		2,650
リバーフロント研究所出資金	1,000		1,000
福井県国際交流協会出資金	4,456		4,456
福井県社会福祉協議会出資金	1,118		1,118
福井県臓器移植推進財団出資金	513		513
砂防フロンティア整備推進機構出資金	400		400
福井県暴力追放センター出資金	4,996		4,996
福井県林業従事者確保育成基金出資金	31,811		31,811
ふるさと市町村圏基金出資金	300,000		300,000
福井県消防協会出資金	5,290		5,290
大野市公共施設管理公社出資金	50,000		50,000
ふくい女性財団出資金	4,970		4,970
株式会社平成大野屋出資金	15,500	△ 15,500	0
大野市社会福祉協議会出資金	1,000		1,000
株式会社昇竜出資金	21,500		21,500
地方公共団体金融機構出資金	2,500		2,500
越前おおの農林樂舎出資金	3,000		3,000
株式会社ハピラインふくい出資金	13,400		13,400
合 計	589,996	△ 23,249	566,747

②物品

年度中の異動は次のとおりである。

(単位：台)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
乗 合 自 動 車	16	△2	14
普通自動車(乗用・貨物)	14	0	14
小型自動車(乗用・貨物)	16	△1	15
軽自動車(乗用・貨物)	54	0	54
大型特殊自動車	24	△1	23
小型特殊自動車	20	△2	18
特種用途自動車	58	△3	55
原動機付自転車	1	0	1
合 計	203	△9	194

③債権

年度中の異動は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
小水力発電事業貸付金 (電源開発株式会社)	200,000	0	200,000
小水力発電事業貸付金 (大野東部土地改良区)	57,000	△3,000	54,000
合 計	257,000	△3,000	254,000

④基金

基金は、年度中に4億2,475万4千円増加し、令和6年度末現在高は79億4,578万9千円となった。

基金積立の主なものは、地域振興基金7億5,519万5千円、財政調整基金4億2,249万4千円、減債基金2億9,019万8千円である。

一方、基金取り崩しの主なものは、財政調整基金4億7,720万5千円、地域振興基金4億3,092万3千円である。内容については次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備考	
財政調整基金	現金	2,052,788	△354,711	1,698,077	積立 422,494	取崩 477,205
	有価証券	200,000	300,000	500,000		
減債基金	現金	851,030	264,897	1,115,927	積立 290,198	取崩 25,301
教育振興基金	現金	13,330	0	13,330		
学校施設等整備基金	現金	601,125	△51,477	549,648	積立 428	取崩 51,905
エキサイト広場総合体育施設 管理運営基金	現金	232,438	0	232,438		
社会福祉事業充実基金	現金	39,445	△5,038	34,407	積立 28	取崩 5,066
真柄福祉基金	現金	10,000	△10,000	0		取崩 10,000
多田記念大野有終会館 管理運営基金	現金	3,187	80,750	83,937		取崩 19,250
	有価証券	100,000	△100,000	0		
ふるさと・水と土保全 対策基金	現金	20,032	△1,612	18,420	積立 15	取崩 1,627
地下水保全基金	現金	30,042	613	30,655	積立 1,532	取崩 919
越前おおの森づくり基金	現金	14,184	592	14,776	積立 660	取崩 68
商業振興基金	現金	86,890	46	86,936	積立 62	取崩 16
上水道整備基金	現金	212,438	△ 14,248	198,190	積立 151	取崩 14,399
和泉地区簡易水道基金	現金	33,058	△ 3,096	29,962	積立 24	取崩 3,120
公共下水道整備基金	現金	68,706	△11,101	57,605	積立 49	取崩 11,150
九頭竜万本さくら保全 基金	現金	8,057	△ 245	7,812	積立 5	取崩 250
農業農村振興基金	現金	61,935	△ 2,306	59,629	積立 44	取崩 2,350
地域振興基金	現金	1,493,055	324,272	1,817,327	積立 755,195	取崩 430,923
森林環境譲与税基金	現金	90,753	7,843	98,596	積立 78,235	取崩 70,392
新型コロナウイルス感染症伴走 支援資金利子補給金基金	現金	920	△ 920	0	積立 1	取崩 921
大野市まち・ひと・しごと創生基金	現金	3,500	3,003	6,503	積立 6,503	取崩 3,500
公共施設等総合管理基金	現金	770,000	△1,286	768,714	積立 6,714	取崩 8,000
国民健康保険基金	現金	76,923	30,054	106,977	積立 30,054	
介護給付費準備基金	現金	331,662	△24,452	307,210	積立 18,548	取崩 43,000
結の故郷奨学金基金	現金	24,569	13,304	37,873	返済 13,304	
	貸付金	90,968	△20,128	70,840	返済 13,304	減免 6,824
合計		7,521,035	424,754	7,945,789		

令和6年度の大野市一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要は以上のとおりである。

6 審査意見

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は9億3,547万7千円(前年度12億9,596万9千円)の黒字決算で、歳入歳出差引額(形式収支)から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額(実質収支)は、8億3,372万円(前年度9億3,074万7千円)の黒字決算となっている。

一般会計における歳入決算額については、前年度より25億3,744万6千円増加している。これは、地方交付税や市債などの増加が主な要因である。

一方、自主財源については、前年度より3.0ポイント減少していることから、市税等の収納率の向上を図るとともに、自主財源の確保に向けてより一層努力されたい。

歳出決算額については、前年度より25億7,717万円増加している。これは、ごみ処理施設の基幹改良工事に伴う大野・勝山地区広域行政事務組合負担金や、除雪経費の増加が主な要因である。

また、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、前年度より3億6,133万5千円増の84億8,524万3千円(前年度対比4.4%増)で、歳出総額に占める割合は、35.5%(前年度38.0%)である。

公債費については、今後、小中学校施設改修や広域ごみ処理施設改良工事に対する負担金などに伴う借入額の増加が見込まれることから、短期的には指標が悪化する可能性がある。引き続き、市債の発行に当たっては、交付税措置のあるものを有効に活用するとともに、発行額をできる限り抑制し、中長期的に市債残高が減少するよう努められたい。

また、財政構造の柔軟性を示す指標である経常収支比率は94.0%となり、前年度より1.1ポイント減少している。経常収支比率を低減させる観点から人件費(業務の効率化・デジタル化の推進など)及び扶助費の適正化、公債費の削減、自主財源の確保並びに既存公共施設の利活用や統廃合による施設総量の最適化など中長期的な視点での財政構造改革が求められる。

各特別会計における不納欠損額及び収入未済額については、別表第13に示したとおりであるが、自主財源の根幹をなす税や保険料の収納確保は最優先課題である。今後も、公平・公正性の原則を念頭に置き、不納欠損を生じさせないように、法的手段も視野に入れて収入未済額発生防止及び早期回収に努められたい。

国民健康保険事業、後期高齢者医療及び介護保険事業については、高齢化社会の進行により、今後財政状況はさらに厳しくなることが予想されることから、収納率の向上や経費の削減及び医療費等の抑制に一層の努力をされたい。

基金については、令和6年度の財政調整基金の現在高が、標準財政規模の20.7%となっており、健全で安定した状況と考えられる。災害など不測の事態に備えるためにも、引き続き適正規模の確保に努められたい。

今後、人口減少による税収などの減少が懸念されるなか、費用対効果を十分に検証し、行政改革の推進を図ることで、更なる経費削減に努めていく必要がある。

将来にわたり、市民に対し持続的に行政サービスを提供させるためにも、安定的な財政基盤の確立に向け、より一層の健全財政の確保に取り組むことを望むものである。

<資料>

別表第 1

令和 6 年度一般会計・特別会計決算収支表

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				当 年 度 実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
						継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
一 般 会 計		25,336,828,000	24,835,014,782	23,928,881,269	906,133,513	14,588,000	85,294,000	1,875,000	101,757,000	804,376,513	837,873,839	△ 33,497,326
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,218,901,000	3,212,976,371	3,184,668,632	28,307,739	0	0	0	0	28,307,739	62,658,844	△ 34,351,105
	和泉診療所事業	82,473,000	79,858,904	79,858,904	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	585,087,000	572,551,596	571,536,646	1,014,950	0	0	0	0	1,014,950	2,216,730	△ 1,201,780
	介護保険事業 (保険事業勘定)	4,214,567,000	4,103,143,313	4,103,143,313	0	0	0	0	0	0	27,842,035	△ 27,842,035
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	12,785,000	12,239,293	12,218,355	20,938	0	0	0	0	20,938	155,259	△ 134,321
	小 計	8,113,813,000	7,980,769,477	7,951,425,850	29,343,627	0	0	0	0	29,343,627	92,872,868	△ 63,529,241
合 計		33,450,641,000	32,815,784,259	31,880,307,119	935,477,140	14,588,000	85,294,000	1,875,000	101,757,000	833,720,140	930,746,707	△ 97,026,567

別表第 2

総括会計決算比較表（最近 5 カ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
令和 2 年度	33,249,902,000	32,765,054,556	98.5	31,742,154,335	95.5	1,022,900,221	3.1
令和 3 年度	28,856,489,320	28,576,432,467	99.0	27,384,437,426	94.9	1,191,995,041	4.1
令和 4 年度	28,581,961,000	27,918,692,603	97.7	26,888,390,909	94.1	1,030,301,694	3.6
令和 5 年度	31,225,115,000	30,534,772,305	97.8	29,493,216,598	94.5	1,041,555,707	3.3
令和 6 年度	33,450,641,000	32,815,784,259	98.1	31,880,307,119	95.3	935,477,140	2.8
5 カ年平均	31,072,821,664	30,522,147,238	98.2	29,477,701,277	94.9	1,044,445,961	3.4

別表第 2－1

一般会計歳入歳出決算比較表（最近 5 カ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
令和 2 年度	25,129,217,000	24,824,055,529	98.8	23,920,223,026	95.2	903,832,503	3.6
令和 3 年度	20,639,260,320	20,367,388,760	98.7	19,407,677,837	94.0	959,710,923	4.6
令和 4 年度	20,147,465,000	19,718,334,153	97.9	18,906,953,369	93.8	811,380,784	4.0
令和 5 年度	22,767,806,000	22,297,569,241	97.9	21,351,711,402	93.8	945,857,839	4.2
令和 6 年度	25,336,828,000	24,835,014,782	98.0	23,928,881,269	94.4	906,133,513	3.6
5 カ年平均	22,804,115,264	22,408,472,493	98.3	21,503,089,381	94.3	905,383,112	4.0

別表第 2－2

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近 5 カ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
令和 2 年度	3,479,857,000	3,332,272,430	95.8	3,276,419,812	94.2	55,852,618	1.6
令和 3 年度	3,438,456,000	3,518,089,958	102.3	3,383,531,544	98.4	134,558,414	3.9
令和 4 年度	3,554,747,000	3,499,420,878	98.4	3,393,064,580	95.5	106,356,298	3.0
令和 5 年度	3,628,695,000	3,489,817,041	96.2	3,427,158,197	94.4	62,658,844	1.7
令和 6 年度	3,218,901,000	3,212,976,371	99.8	3,184,668,632	98.9	28,307,739	0.9
5 カ年平均	3,464,131,200	3,410,515,336	98.5	3,332,968,553	96.2	77,546,783	2.2

別表第 2 - 3

和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近 5 ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
令和 2 年度	95,087,000	91,309,753	96.0	91,309,753	96.0	0	0.0
令和 3 年度	96,257,000	89,884,292	93.4	89,884,292	93.4	0	0.0
令和 4 年度	90,436,000	83,401,596	92.2	82,834,596	91.6	567,000	0.6
令和 5 年度	89,579,000	83,790,176	93.5	80,965,176	90.4	2,825,000	3.2
令和 6 年度	82,473,000	79,858,904	96.8	79,858,904	96.8	0	0.0
5 ヵ年平均	90,766,400	85,648,944	94.4	84,970,544	93.6	678,400	0.7

別表第 2 - 4

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表（最近 5 ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
令和 2 年度	478,201,000	471,329,666	98.6	470,116,916	98.3	1,212,750	0.3
令和 3 年度	483,429,000	478,203,404	98.9	476,212,704	98.5	1,990,700	0.4
令和 4 年度	545,769,000	518,203,292	94.9	515,036,642	94.4	3,166,650	0.6
令和 5 年度	560,844,000	547,188,596	97.6	544,971,866	97.2	2,216,730	0.4
令和 6 年度	585,087,000	572,551,596	97.9	571,536,646	97.7	1,014,950	0.2
5 ヵ年平均	530,666,000	517,495,311	97.5	515,574,955	97.2	1,920,356	0.4

別表第 2 - 5

介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近 5 ヵ年間）

※保険事業勘定＋介護サービス事業勘定

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
令和 2 年度	4,067,540,000	4,046,087,178	99.5	3,984,084,828	97.9	62,002,350	1.5
令和 3 年度	4,199,087,000	4,122,866,053	98.2	4,027,131,049	95.9	95,735,004	2.3
令和 4 年度	4,243,544,000	4,099,332,684	96.6	3,990,501,722	94.0	108,830,962	2.6
令和 5 年度	4,178,191,000	4,116,407,251	98.5	4,088,409,957	97.9	27,997,294	0.7
令和 6 年度	4,227,352,000	4,115,382,606	97.4	4,115,361,668	97.4	20,938	0.0
5 ヵ年平均	4,183,142,800	4,100,015,154	98.0	4,041,097,845	96.6	58,917,310	1.4

別表第3

令和6年度一般会計款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額対比	調定額 対比		
1 市税	3,787,599,000	14.9	3,926,482,669	15.7	3,809,375,959	15.3	100.6	97.0	2,247,626	114,859,084
2 地方譲与税	256,880,000	1.0	257,635,000	1.0	257,635,000	1.0	100.3	100.0	0	0
3 利子割 交付金	1,200,000	0.0	1,653,000	0.0	1,653,000	0.0	137.8	100.0	0	0
4 配当割 交付金	35,000,000	0.1	35,009,000	0.1	35,009,000	0.1	100.0	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付 金	46,600,000	0.2	46,608,000	0.2	46,608,000	0.2	100.0	100.0	0	0
6 法人事業税 交付金	103,000,000	0.4	103,044,000	0.4	103,044,000	0.4	100.0	100.0	0	0
7 地方消費税 交付金	827,600,000	3.3	827,629,000	3.3	827,629,000	3.3	100.0	100.0	0	0
8 環境性能 割交付金	27,200,000	0.1	27,223,000	0.1	27,223,000	0.1	100.1	100.0	0	0
9 地方特例 交付金	156,900,000	0.6	156,992,000	0.6	156,992,000	0.6	100.1	100.0	0	0
10 地方交付税	7,250,780,000	28.6	7,250,780,000	29.0	7,250,780,000	29.2	100.0	100.0	0	0
11 交通安全対 策特別交付 金	3,200,000	0.0	2,525,000	0.0	2,525,000	0.0	78.9	100.0	0	0
12 分担金及び 負担金	10,828,000	0.0	10,599,140	0.0	10,599,140	0.0	97.9	100.0	0	0
13 使用料及び 手数料	188,383,000	0.7	195,759,453	0.8	194,777,674	0.8	103.4	99.5	0	981,779
14 国庫支出金	4,019,790,000	15.9	3,803,140,504	15.2	3,803,140,504	15.3	94.6	100.0	0	0
15 県支出金	2,047,535,000	8.1	1,963,467,343	7.9	1,963,467,343	7.9	95.9	100.0	0	0
16 財産収入	72,753,000	0.3	93,019,054	0.4	82,562,423	0.3	113.5	88.8	0	10,456,631
17 寄附金	315,509,000	1.2	290,799,546	1.2	290,799,546	1.2	92.2	100.0	0	0
18 繰入金	1,215,392,000	4.8	1,153,159,126	4.6	1,153,159,126	4.6	94.9	100.0	0	0
19 繰越金	945,858,000	3.7	945,857,839	3.8	945,857,839	3.8	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	620,221,000	2.4	649,009,109	2.6	632,177,228	2.5	101.9	97.4	0	16,831,881
21 市債	3,404,600,000	13.4	3,240,000,000	13.0	3,240,000,000	13.0	95.2	100.0	0	0
歳入合計	25,336,828,000	100.0	24,980,391,783	100.0	24,835,014,782	100.0	98.0	99.4	2,247,626	143,129,375

別表第4

令和6年度一般会計財源別年度比較表

(単位：円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増・減比率 (C/B)	令和 6年度	令和 5年度
自 主 財 源	市 税	3,809,375,959	3,886,388,517	△ 77,012,558	△ 2.0	15.3	17.4
	分担金及び負担金	10,599,140	17,177,488	△ 6,578,348	△ 38.3	0.0	0.1
	使用料及び手数料	194,777,674	195,601,979	△ 824,305	△ 0.4	0.8	0.9
	財 産 収 入	82,562,423	92,154,710	△ 9,592,287	△ 10.4	0.3	0.4
	寄 附 金	290,799,546	192,333,895	98,465,651	51.2	1.2	0.9
	繰 入 金	1,153,159,126	1,776,155,767	△ 622,996,641	△ 35.1	4.6	8.0
	繰 越 金	945,857,839	811,380,784	134,477,055	16.6	3.8	3.6
	諸 収 入	632,177,228	370,662,388	261,514,840	70.6	2.5	1.7
	小 計	7,119,308,935	7,341,855,528	△ 222,546,593	△ 3.0	28.7	32.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	257,635,000	237,523,000	20,112,000	8.5	1.0	1.1
	利子割交付金	1,653,000	1,273,000	380,000	29.9	0.0	0.0
	配当割交付金	35,009,000	25,706,000	9,303,000	36.2	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	46,608,000	27,050,000	19,558,000	72.3	0.2	0.1
	法人事業税交付金	103,044,000	93,448,000	9,596,000	10.3	0.4	0.4
	地方消費税交付金	827,629,000	758,173,000	69,456,000	9.2	3.3	3.4
	環境性能割交付金	27,223,000	25,149,106	2,073,894	8.2	0.1	0.1
	地方特例交付金	156,992,000	25,475,000	131,517,000	516.3	0.6	0.1
	地 方 交 付 税	7,250,780,000	6,885,301,000	365,479,000	5.3	29.2	30.9
	交通安全対策特別 交 付 金	2,525,000	2,709,000	△ 184,000	△ 6.8	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,803,140,504	3,638,346,040	164,794,464	4.5	15.3	16.3
	県 支 出 金	1,963,467,343	1,822,860,567	140,606,776	7.7	7.9	8.2
	市 債	3,240,000,000	1,412,700,000	1,827,300,000	129.3	13.0	6.3
	小 計	17,715,705,847	14,955,713,713	2,759,992,134	18.5	71.3	67.1
合 計		24,835,014,782	22,297,569,241	2,537,445,541	11.4	100.0	100.0

別表第 5
令和 6 年度一般会計款別歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			前年度決算額	前年度決算額に 対する比較増減額	増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 対 比	金 額	構 成 比 率	予算現額 対 比	金 額	構 成 比 率	予算現額 対 比			
1 議会費	179,054,000	0.7	174,309,787	0.7	97.4	0	—	—	4,744,213	0.5	2.6	169,972,821	4,336,966	2.6
2 総務費	4,869,524,000	19.2	4,708,595,914	19.7	96.7	8,624,000	2.0	0.2	152,304,086	15.6	3.1	4,346,746,271	361,849,643	8.3
3 民生費	5,923,482,000	23.4	5,636,449,419	23.6	95.2	29,504,000	6.9	0.5	257,528,581	26.3	4.3	5,601,994,574	34,454,845	0.6
4 衛生費	2,914,331,000	11.5	2,777,267,970	11.6	95.3	20,710,000	4.8	0.7	116,353,030	11.9	4.0	1,744,441,432	1,032,826,538	59.2
5 労働費	121,400,000	0.5	118,651,008	0.5	97.7	0	—	—	2,748,992	0.3	2.3	120,955,305	△ 2,304,297	△ 1.9
6 農林水産業費	1,509,564,000	6.0	1,365,829,498	5.7	90.5	92,535,000	21.5	6.1	51,199,502	5.2	3.4	1,282,878,241	82,951,257	6.5
7 商工費	1,325,978,000	5.2	1,167,741,345	4.9	88.1	120,101,000	27.9	9.1	38,135,655	3.9	2.9	1,102,600,896	65,140,449	5.9
8 土木費	2,870,747,000	11.3	2,601,662,344	10.9	90.6	87,682,000	20.4	3.1	181,402,656	18.6	6.3	1,798,457,724	803,204,620	44.7
9 消防費	708,837,000	2.8	693,126,113	2.9	97.8	0	—	—	15,710,887	1.6	2.2	731,363,852	△ 38,237,739	△ 5.2
10 教育費	3,552,531,000	14.0	3,350,887,996	14.0	94.3	70,884,000	16.5	2.0	130,759,004	13.4	3.7	3,050,413,793	300,474,203	9.9
11 災害復旧費	32,677,000	0.1	31,165,200	0.1	95.4	0	—	—	1,511,800	0.2	4.6	65,316,601	△ 34,151,401	△ 52.3
12 公債費	1,308,818,000	5.2	1,303,194,675	5.4	99.6	0	—	—	5,623,325	0.6	0.4	1,336,569,892	△ 33,375,217	△ 2.5
13 予備費	19,885,000	0.1	0	—	—	0	—	—	19,885,000	2.0	100.0	0	0	—
歳 出 合 計	25,336,828,000	100.0	23,928,881,269	100.0	94.4	430,040,000	100.0	1.7	977,906,731	100.0	3.9	21,351,711,402	2,577,169,867	12.1

別表第6

令和6年度一般会計節別歳出決算分析表

(単位：円・%)

区 分 節 別	決 算 額			増減率	令和6年度 構成比率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額		
1 報酬	485,966,192	482,626,704	3,339,488	0.7	2.0
2 給料	1,347,403,235	1,315,775,475	31,627,760	2.4	5.6
3 職員手当等	913,993,330	849,730,880	64,262,450	7.6	3.8
4 共済費	511,624,383	493,638,993	17,985,390	3.6	2.1
7 報償費	147,539,306	147,195,726	343,580	0.2	0.6
8 旅費	24,365,450	22,062,576	2,302,874	10.4	0.1
9 交際費	1,049,435	723,590	325,845	45.0	0.0
10 需用費	707,127,509	776,180,846	△ 69,053,337	△ 8.9	3.0
11 役務費	260,334,951	301,332,738	△ 40,997,787	△ 13.6	1.1
12 委託料	3,363,123,579	2,644,623,255	718,500,324	27.2	14.1
13 使用料及び 賃借料	264,272,788	266,668,727	△ 2,395,939	△ 0.9	1.1
14 工事請負費	3,493,373,127	2,370,947,697	1,122,425,430	47.3	14.6
15 原材料費	13,103,383	12,273,989	829,394	6.8	0.1
16 公有財産 購入費	48,166,089	412,684,802	△ 364,518,713	△ 88.3	0.2
17 備品購入費	180,525,125	232,785,311	△ 52,260,186	△ 22.4	0.8
18 負担金補助 及び交付金	5,204,807,409	3,844,212,434	1,360,594,975	35.4	21.8
19 扶助費	2,264,032,796	2,118,936,214	145,096,582	6.8	9.5
20 貸付金	133,500,000	133,500,000	0	-	0.6
21 補償補填及び 賠償金	860,782	10,383,974	△ 9,523,192	△ 91.7	0.0
22 償還金利子 及び割引料	1,472,396,523	1,422,486,629	49,909,894	3.5	6.2
24 積立金	1,562,337,305	1,941,481,905	△ 379,144,600	△ 19.5	6.5
26 公課費	2,246,300	2,129,600	116,700	5.5	0.0
27 繰出金	1,526,732,272	1,549,329,337	△ 22,597,065	△ 1.5	6.4
歳 出 合 計	23,928,881,269	21,351,711,402	2,577,169,867	12.1	100.0

別表第 7

令和 6 年度一般会計性質別歳出決算分析表

(単位：千円・%)

対 比 区 分			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
			決算額	構成比率	増減率	決算額	構成比率	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費		3,484,205	14.6	4.1	3,345,581	15.7	△ 1.0
	扶 助 費		3,698,028	15.5	7.4	3,441,942	16.1	3.2
	公 債 費		1,303,010	5.4	△ 2.5	1,336,385	6.3	△ 3.1
	小 計		8,485,243	35.5	4.4	8,123,908	38.0	0.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		4,365,408	18.2	16.7	3,742,056	17.5	123.3
	内	補 助 事 業 費	2,267,055	9.5	4.6	2,167,275	10.2	214.1
		単 独 事 業 費	2,029,407	8.5	34.4	1,509,440	7.1	62.6
	災 害 復 旧 事 業 費		31,165	0.1	△ 52.3	65,317	0.3	345.1
	小 計		4,396,573	18.4	15.5	3,807,373	17.8	125.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費		3,152,626	13.2	3.6	3,042,130	14.2	△ 2.2
	維 持 補 修 費		1,284,525	5.4	135.6	545,191	2.6	△ 31.8
	補 助 費 等		3,483,364	14.6	65.4	2,105,575	9.9	△ 8.8
	積 立 金		1,562,338	6.5	△ 19.5	1,941,424	9.1	76.2
	投 資 及 び 出 資 金		31,239	0.1	△ 41.7	53,591	0.3	0.6
	貸 付 金		133,500	0.6	0.0	133,500	0.6	△ 27.2
	繰 出 金		1,399,473	5.8	△ 12.5	1,599,019	7.5	2.1
	小 計		11,047,065	46.2	17.3	9,420,430	44.1	3.3
歳 出 合 計			23,928,881	100.0	12.1	21,351,711	100.0	12.9

別表第8

令和6年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納 欠損額	収入 未済額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 国民健康保険税	556,837,000	17.3	619,608,511	19.0	569,402,001	17.7	102.3	91.9	591,750	49,614,760
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	104,500	0.0	104,500	0.0	104.5	100.0	0	0
3 県支出金	2,345,854,000	72.9	2,329,708,381	71.4	2,329,708,381	72.5	99.3	100.0	0	0
4 財産収入	58,000	0.0	54,738	0.0	54,738	0.0	94.4	100.0	0	0
5 繰 入 金	235,493,000	7.3	230,024,295	7.0	230,024,295	7.2	97.7	100.0	0	0
6 繰 越 金	62,659,000	1.9	62,658,844	1.9	62,658,844	2.0	100.0	100.0	0	0
7 諸 収 入	9,245,000	0.3	12,272,612	0.4	12,272,612	0.4	132.7	100.0	0	0
8 国庫支出金	8,655,000	0.3	8,751,000	0.3	8,751,000	0.3	101.1	100.0	0	0
歳 入 合 計	3,218,901,000	100.0	3,263,182,881	100.0	3,212,976,371	100.0	99.8	98.5	591,750	49,614,760

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	76,135,000	2.4	68,794,236	2.2	90.4	7,340,764	21.4	9.6
2 保険給付費	2,277,440,000	70.8	2,261,818,506	71.0	99.3	15,621,494	45.6	0.7
3 国民健康保険 事業費納付金	762,361,000	23.7	762,358,875	23.9	100.0	2,125	0.0	0.0
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
5 保健事業費	39,225,000	1.2	35,635,819	1.1	90.8	3,589,181	10.5	9.2
6 基金積立金	34,727,000	1.1	30,054,738	0.9	86.5	4,672,262	13.6	13.5
7 公債費	50,000	0.0	0	0.0	0.0	50,000	0.1	100.0
8 諸支出金	27,962,000	0.9	26,006,458	0.8	93.0	1,955,542	5.7	7.0
9 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	2.9	100.0
歳 出 合 計	3,218,901,000	100.0	3,184,668,632	100.0	98.9	34,232,368	100.0	1.1

別表第9

令和6年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況

1 歳 入									(単位：円・%)		
款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	調定額 対 比		
1 診療収入		36,006,000	43.7	36,679,118	45.9	36,679,118	45.9	101.9	100.0	0	0
2 使用料及び手数料		56,000	0.1	36,300	0.0	36,300	0.0	64.8	100.0	0	0
3 県支出金		352,000	0.4	504,000	0.6	504,000	0.6	143.2	100.0	0	0
5 繰入金		36,511,000	44.3	32,545,270	40.8	32,545,270	40.8	89.1	100.0	0	0
6 繰越金		2,826,000	3.4	2,825,000	3.5	2,825,000	3.5	100.0	100.0	0	0
7 諸収入		122,000	0.1	669,216	0.8	669,216	0.8	548.5	100.0	0	0
8 市債		6,600,000	8.0	6,600,000	8.3	6,600,000	8.3	100.0	100.0	0	0
歳 入 合 計		82,473,000	100.0	79,858,904	100.0	79,858,904	100.0	96.8	100.0	0	0

2 歳 出		(単位：円・%)										
款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比
1 総務費		58,018,000	70.3	57,023,955	71.4	98.3	0	—	—	994,045	38.0	1.7
2 医業費		20,500,000	24.9	19,121,969	23.9	93.3	0	—	—	1,378,031	52.7	6.7
3 公債費		3,755,000	4.6	3,712,980	4.6	98.9	0	—	—	42,020	1.6	1.1
4 予備費		200,000	0.2	0	—	—	0	—	—	200,000	7.7	100.0
歳 出 合 計		82,473,000	100.0	79,858,904	100.0	96.8	0	—	—	2,614,096	100.0	3.2

別表第10

令和6年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況

1 歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	調定額 対 比		
1 後期高齢者医療保険料	466,313,000	79.7	457,641,066	79.7	455,879,656	79.6	97.8	99.6	142,000	1,619,410
2 使用料及び手数料	50,000	0.0	27,600	0.0	27,600	0.0	55.2	100.0	0	0
3 繰入金	115,752,000	19.8	114,158,210	19.9	114,158,210	19.9	98.6	100.0	0	0
4 繰越金	2,217,000	0.4	2,216,730	0.4	2,216,730	0.4	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	755,000	0.1	269,400	0.0	269,400	0.0	35.7	100.0	0	0
歳 入 合 計	585,087,000	100.0	574,313,006	100.0	572,551,596	100.0	97.9	99.7	142,000	1,619,410

2 歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比
1 総務費	6,940,000	1.2	6,320,744	1.1	91.1	619,256	4.6	8.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	576,396,000	98.5	564,962,302	98.8	98.0	11,433,698	84.4	2.0
3 諸支出金	751,000	0.1	253,600	0.0	33.8	497,400	3.7	66.2
4 予備費	1,000,000	0.2	0	-	-	1,000,000	7.4	100.0
歳 出 合 計	585,087,000	100.0	571,536,646	100.0	97.7	13,550,354	100.0	2.3

別表第 1 1

令和 6 年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況

1 歳 入		(単位：円・%)								
区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	調定額 対 比		
1 介護保険料	850,337,000	20.2	860,578,106	20.9	852,456,866	20.8	100.2	99.1	1,925,153	6,196,087
2 使用料及び 手数料	60,000	0.0	17,850	0.0	17,850	0.0	29.8	100.0	0	0
3 支払基金 交付金	1,093,496,000	25.9	1,075,452,636	26.2	1,075,452,636	26.2	98.3	100.0	0	0
4 国庫支出金	985,866,000	23.4	944,586,170	23.0	944,586,170	23.0	95.8	100.0	0	0
5 県支出金	595,621,000	14.1	559,045,037	13.6	559,045,037	13.6	93.9	100.0	0	0
6 財産収入	249,000	0.0	236,012	0.0	236,012	0.0	94.8	100.0	0	0
7 繰入金	660,805,000	15.7	643,069,538	15.6	643,069,538	15.7	97.3	100.0	0	0
8 繰越金	27,843,000	0.7	27,842,035	0.7	27,842,035	0.7	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	290,000	0.0	437,169	0.0	437,169	0.0	150.7	100.0	0	0
歳 入 合 計	4,214,567,000	100.0	4,111,264,553	100.0	4,103,143,313	100.0	97.4	99.8	1,925,153	6,196,087

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額			不用額		
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	予算現額 対 比	金額	構 成 比 率	予算現額 対比
1 総務費	94,846,000	2.3	91,368,924	2.2	96.3	3,477,076	3.1	3.7
2 保険給付費	3,920,035,000	93.0	3,828,033,778	93.3	97.7	92,001,222	82.6	2.3
3 地域支援 事業費	158,013,000	3.7	143,187,406	3.5	90.6	14,825,594	13.3	9.4
4 基金積立金	18,562,000	0.4	18,547,576	0.5	99.9	14,424	0.0	0.1
5 公債費	50,000	0.0	0	－	－	50,000	0.0	100.0
6 諸支出金	22,063,000	0.5	22,005,629	0.5	99.7	57,371	0.1	0.3
7 予備費	998,000	0.0	0	－	－	998,000	0.9	100.0
歳 出 合 計	4,214,567,000	100.0	4,103,143,313	100.0	97.4	111,423,687	100.0	2.6

別表第 1 2

令和 6 年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況

1 歳 入		(単位：円・%)									
款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	調定額 対 比		
1	サービス収入	12,612,000	98.6	12,064,720	98.6	12,064,720	98.6	95.7	100.0	0	0
2	繰越金	156,000	1.2	155,259	1.3	155,259	1.3	99.5	100.0	0	0
3	諸収入	17,000	0.1	19,314	0.2	19,314	0.2	113.6	100.0	0	0
歳 入 合 計		12,785,000	100.0	12,239,293	100.0	12,239,293	100.0	95.7	100.0	0	0

2 歳 出		(単位：円・%)						
款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	金 額	構 成 比 率
1	事業費	12,615,000	98.7	12,063,096	98.7	95.6	551,904	97.4
2	諸支出金	170,000	1.3	155,259	1.3	91.3	14,741	2.6
歳 出 合 計		12,785,000	100.0	12,218,355	100.0	95.6	566,645	100.0

別表第 1 3

一般会計・特別会計不納欠損額・収入未済額比較表

(単位：円)

年度 会計		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
一般会計	不納欠損額	2, 247, 626	1, 625, 852	6, 462, 629	1, 706, 856	1, 543, 496
	収入未済額	143, 129, 375	143, 101, 087	136, 883, 823	140, 929, 695	156, 436, 776
国民健康保険事業 特別会計	不納欠損額	591, 750	1, 658, 903	3, 361, 223	1, 201, 412	1, 115, 081
	収入未済額	49, 614, 760	53, 584, 111	53, 736, 910	53, 950, 193	54, 979, 462
和泉診療所事業 特別会計	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	不納欠損額	142, 000	70, 800	977, 500	600	0
	収入未済額	1, 619, 410	1, 830, 266	2, 157, 160	2, 970, 100	3, 498, 800
介護保険事業特別 会計（保険事業 勘定）	不納欠損額	1, 925, 153	692, 400	7, 737, 940	0	1, 359, 210
	収入未済額	6, 196, 087	7, 291, 603	7, 276, 947	14, 719, 830	14, 447, 190
介護保険事業特別 会計（介護サービ ス事業勘定）	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
合計	不納欠損額	4, 906, 529	4, 047, 955	18, 539, 292	2, 908, 868	4, 017, 787
	収入未済額	200, 559, 632	205, 807, 067	200, 054, 840	212, 569, 818	229, 362, 228